

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,392,516		1,183,941			
2. 売掛金		1,437,537		812,771			
3. 完成工事未収入金		179,171		45,005			
4. 商品		66		105			
5. 貯蔵品		42,021		3,278			
6. 前払費用		20,544		25,899			
7. 短期貸付金		-		14,283			
8. その他		37,848		19,861			
9. 貸倒引当金		11,780		4,300			
流動資産合計		3,097,925	42.6	2,100,846	29.7	997,079	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1,2	2,010,564		2,020,005			
減価償却累計額		357,108	1,653,456	439,118	1,580,887		
2. 構築物	1	23,261		23,261			
減価償却累計額		12,094	11,166	13,791	9,469		
3. 車両運搬具		2,711		1,802			
減価償却累計額		2,297	413	1,558	243		
4. 器具備品		13,950		15,164			
減価償却累計額		7,530	6,419	9,954	5,210		
5. 土地	1		797,860		792,458		
有形固定資産合計			2,469,316	33.9	2,388,268	33.8	81,048
(2) 無形固定資産							
1. 営業権			10,056		-		
2. 商標権			40,994		33,409		
3. ソフトウエア			277,641		198,558		
4. その他			11,521		11,521		
無形固定資産合計			340,213	4.7	243,489	3.4	96,724

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		502,940		745,846		
2. 関係会社株式	1	280,000		1,000,034		
3. 出資金		29,411		25,360		
4. 長期貸付金		61,858		257,636		
5. 役員長期貸付金		200,000		-		
6. 破産更生債権等		34,078		9,841		
7. 長期前払費用		25,891		14,559		
8. 保証金		112,811		157,779		
9. 保険積立金		154,428		182,968		
10. その他		40,920		23,306		
11. 貸倒引当金		72,597		74,279		
投資その他の資産合 計		1,369,744	18.8	2,343,052	33.1	973,308
固定資産合計		4,179,274	57.4	4,974,810	70.3	795,536
資産合計		7,277,200	100.0	7,075,657	100.0	201,543
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		660,786		28,255		
2. 工事未払金		177,779		52,239		
3. 短期借入金		500,000		500,000		
4. 1年以内に返済予定 の長期借入金	1	188,880		263,668		
5. 未払金		185,848		256,692		
6. 未払費用		28,007		41,175		
7. 未払法人税等		46,909		62,626		
8. 未払消費税等		8,887		-		
9. 前受金		4,675		2,968		
10. 預り金		18,605		17,450		
11. その他		-		1,902		
流動負債合計		1,820,380	25.0	1,226,978	17.3	593,402

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
固定負債						
1. 長期借入金	1	1,600,865		1,737,197		
2. 退職給付引当金		49,155		64,996		
3. 繰延税金負債		-		50,507		
4. その他		9,822		9,007		
固定負債合計		1,659,842	22.8	1,861,707	26.3	201,865
負債合計		3,480,223	47.8	3,088,686	43.7	391,537
(資本の部)						
資本金	3	3,018,449	41.5	3,018,449	42.7	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		3,012,849		3,012,849		
資本剰余金合計		3,012,849	41.4	3,012,849	42.6	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		8,146		8,146		
2. 当期末処理損失		2,106,753		2,090,169		
利益剰余金合計		2,098,607	28.8	2,082,023	29.4	16,584
その他有価証券評価差 額金		135,713	1.9	37,695	0.5	173,408
資本合計		3,796,977	52.2	3,986,970	56.3	189,993
負債・資本合計		7,277,200	100.0	7,075,657	100.0	201,543

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高								
1. 介護収入		3,342,823			4,164,816			
2. 商品売上高		1,290,658			554,840			
3. 完成工事売上高		275,805			227,603			
4. 教育事業売上		-			98,103			
5. その他売上高		211,754	5,121,041	100.0	145,895	5,191,258	100.0	70,217
売上原価								
1. 介護原価		2,878,071			3,483,639			
2. 商品期首たな卸高		4,671			66			
3. 当期商品仕入高		994,393			436,542			
合計		999,065			436,609			
4. 他勘定振替高	1	-			29			
5. 商品期末たな卸高		66			105			
6. 商品売上原価		998,998			436,474			
7. 完成工事原価		273,695			195,887			
8. 教育事業原価		-			87,937			
9. その他売上原価		58,698	4,209,465	82.2	61,824	4,265,763	82.2	56,298
売上総利益			911,576	17.8		925,495	17.8	13,919

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)		
販売費及び一般管理費								
1. 発送費		3		89				
2. 広告宣伝費		8,021		6,430				
3. 役員報酬		23,627		39,844				
4. 給料手当		123,329		126,288				
5. 賞与		6,415		5,230				
6. 退職給付費用		750		2,961				
7. 法定福利費		24,282		19,516				
8. 地代家賃		14,228		8,673				
9. 旅費交通費		11,824		11,761				
10. 車両費		3,985		2,820				
11. リース料		114,223		100,368				
12. 租税公課		113,298		113,866				
13. 手数料		50,844		57,703				
14. 委託管理料		74,131		72,027				
15. 減価償却費		37,217		35,468				
16. ソフトウェア償却費		73,164		86,156				
17. 貸倒引当金繰入額		2,961		5,891				
18. その他		97,878	780,189	125,819	820,918	15.8	40,729	
営業利益			131,387	2.6	104,576	2.0	26,811	
営業外収益								
1. 受取利息		6,149		7,825				
2. 有価証券利息		97		85				
3. 受取配当金		5,136		1,200				
4. 買掛金調整額		3,229		122				
5. その他		8,025	22,638	0.4	6,601	15,836	0.3	6,802
営業外費用								
1. 支払利息		43,617		53,411				
2. その他		3,930	47,547	0.9	2,752	56,164	1.1	8,617
経常利益			106,478	2.1	64,248	1.2	42,230	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別利益	2							
1. 投資有価証券売却益		2,235			99,251			
2. 役員保険解約益		4,097	6,332	0.1	-	99,251	1.9	92,919
特別損失								
1. 貸倒引当金繰入額		-			26,169			
2. 貯蔵品評価損		-			40,300			
3. 固定資産除却損		26			226			
4. 固定資産売却損		-			10,916			
5. 投資有価証券評価損		26			5,250			
6. 出資金評価損		-			3,779			
7. 事務所移転費用		6,120	6,172	0.1	-	86,642	1.7	80,470
税引前当期純利益			106,638	2.1		76,858	1.5	29,780
法人税、住民税及び 事業税			45,141	0.9		60,274	1.2	15,133
当期純利益		61,496	1.2		16,584	0.3	44,912	
前期繰越損失		2,168,249			2,106,753		61,496	
当期未処理損失		2,106,753			2,090,169		16,584	

介護原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		2,207,356	76.7	2,691,987	77.3
経費		670,715	23.3	791,652	22.7
介護原価		2,878,071	100.0	3,483,639	100.0

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		273,695	100.0	195,887	100.0
完成工事原価		273,695	100.0	195,887	100.0

(注) 個別原価法を採用しております。

教育事業原価報告書

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		-	-	44,693	50.8
経費		-	-	43,243	49.2
教育事業原価		-	-	87,937	100.0

その他売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他仕入高		-	-	-	-
経費		58,698	100.0	61,824	100.0
その他売上原価		58,698	100.0	61,824	100.0

(3) 損失処理案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処理損失			2,106,753		2,090,169	16,584
次期繰越損失			2,106,753		2,090,169	16,584

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 ただし、介護事業通信機器等については移動平均法による原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および賃貸用のケア付住宅に係る建物、構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 車両運搬具および器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、当期の費用として一括処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 . 重要なヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>(3) ヘッジ対象</p> <p>変動金利建ての借入金利息</p> <p>(4) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、棚卸資産に係る控除対象外消費税等は当期の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア償却費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「ソフトウェア償却費」の金額は61,928千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																						
<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,387,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">739,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,136,791千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">173,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,568,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,741,760千円</td> </tr> </table> <p>2. 過年度において国庫等補助金の受入により、取得した建物について97,610千円の圧縮記帳をしております。</p> <p>3. 会社が発行する株式および発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,177,000株</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記のとおり、債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(銀行借入金) 医療法人社団幸北病院</td> <td style="text-align: right;">77,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(リース契約) ㈱ジャパンケアネット コム</td> <td style="text-align: right;">121,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,522千円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 53,527千円</p> <p>6. 資本の欠損の額は 2,106,753千円であります。</p>	建物	1,387,602千円	土地	739,944千円	構築物	9,245千円	計	2,136,791千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	173,340千円	長期借入金	1,568,420千円	計	1,741,760千円	会社が発行する株式の総数	普通株式	11,500,000株	発行済株式の総数	普通株式	8,177,000株	(銀行借入金) 医療法人社団幸北病院	77,644千円	(リース契約) ㈱ジャパンケアネット コム	121,877千円	計	199,522千円	<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,321,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">739,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">44,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,112,955千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">187,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,381,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568,420千円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 会社が発行する株式および発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,177,000株</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記のとおり、債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(銀行借入金) 医療法人社団幸北病院</td> <td style="text-align: right;">56,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(リース契約) ㈱ジャパンケアネット コム</td> <td style="text-align: right;">50,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,060千円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 6,580千円</p> <p>6. 資本の欠損の額は 2,090,169千円であります。</p> <p>7. 商法施行規則第124条第3項に規定する時価評価に伴う純資産増加額</p> <p style="text-align: right;">37,695千円</p>	建物	1,321,202千円	土地	739,944千円	構築物	7,808千円	関係会社株式	44,000千円	計	2,112,955千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	187,140千円	長期借入金	1,381,280千円	計	1,568,420千円	会社が発行する株式の総数	普通株式	11,500,000株	発行済株式の総数	普通株式	8,177,000株	(銀行借入金) 医療法人社団幸北病院	56,966千円	(リース契約) ㈱ジャパンケアネット コム	50,094千円	計	107,060千円
建物	1,387,602千円																																																						
土地	739,944千円																																																						
構築物	9,245千円																																																						
計	2,136,791千円																																																						
1年以内に返済予定の 長期借入金	173,340千円																																																						
長期借入金	1,568,420千円																																																						
計	1,741,760千円																																																						
会社が発行する株式の総数	普通株式	11,500,000株																																																					
発行済株式の総数	普通株式	8,177,000株																																																					
(銀行借入金) 医療法人社団幸北病院	77,644千円																																																						
(リース契約) ㈱ジャパンケアネット コム	121,877千円																																																						
計	199,522千円																																																						
建物	1,321,202千円																																																						
土地	739,944千円																																																						
構築物	7,808千円																																																						
関係会社株式	44,000千円																																																						
計	2,112,955千円																																																						
1年以内に返済予定の 長期借入金	187,140千円																																																						
長期借入金	1,381,280千円																																																						
計	1,568,420千円																																																						
会社が発行する株式の総数	普通株式	11,500,000株																																																					
発行済株式の総数	普通株式	8,177,000株																																																					
(銀行借入金) 医療法人社団幸北病院	56,966千円																																																						
(リース契約) ㈱ジャパンケアネット コム	50,094千円																																																						
計	107,060千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,165千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	29千円	土地	3,570千円	建物	7,165千円
販売費及び一般管理費	29千円						
土地	3,570千円						
建物	7,165千円						

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略してあります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>801,305千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>18,089</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>9,094</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損及び ゴルフ会員権評価損</td><td>48,443</td></tr><tr><td>その他</td><td>34,570</td></tr><tr><td>小計</td><td>911,503</td></tr><tr><td>評価性引当額(控除)</td><td>911,503</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td>-</td></tr></table>	税務上の繰越欠損金	801,305千円	退職給付引当金	18,089	賞与引当金	9,094	投資有価証券評価損及び ゴルフ会員権評価損	48,443	その他	34,570	小計	911,503	評価性引当額(控除)	911,503	繰延税金資産計	-	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>615,599千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>24,915</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>16,069</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損及び ゴルフ会員権評価損</td><td>41,954</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>31,730</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>14,966</td></tr><tr><td>その他</td><td>12,841</td></tr><tr><td>小計</td><td>758,077</td></tr><tr><td>評価性引当額(控除)</td><td>758,077</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td>-</td></tr><p>(繰延税金負債)</p><table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>50,507</td></tr><tr><td>繰延負債計</td><td>50,507</td></tr><tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>50,507</td></tr></table></table>	税務上の繰越欠損金	615,599千円	退職給付引当金	24,915	賞与引当金	16,069	投資有価証券評価損及び ゴルフ会員権評価損	41,954	貸倒引当金	31,730	その他有価証券評価差額金	14,966	その他	12,841	小計	758,077	評価性引当額(控除)	758,077	繰延税金資産計	-	その他有価証券評価差額金	50,507	繰延負債計	50,507	繰延税金資産(負債)の純額	50,507
税務上の繰越欠損金	801,305千円																																										
退職給付引当金	18,089																																										
賞与引当金	9,094																																										
投資有価証券評価損及び ゴルフ会員権評価損	48,443																																										
その他	34,570																																										
小計	911,503																																										
評価性引当額(控除)	911,503																																										
繰延税金資産計	-																																										
税務上の繰越欠損金	615,599千円																																										
退職給付引当金	24,915																																										
賞与引当金	16,069																																										
投資有価証券評価損及び ゴルフ会員権評価損	41,954																																										
貸倒引当金	31,730																																										
その他有価証券評価差額金	14,966																																										
その他	12,841																																										
小計	758,077																																										
評価性引当額(控除)	758,077																																										
繰延税金資産計	-																																										
その他有価証券評価差額金	50,507																																										
繰延負債計	50,507																																										
繰延税金資産(負債)の純額	50,507																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.4(%)</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>78.2</td></tr><tr><td>評価性引当金</td><td>42.9</td></tr><tr><td>その他</td><td>2.7</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人 税等の負担率</td><td>78.4</td></tr></table>	法定実効税率 (調整)	40.4(%)	住民税均等割等	78.2	評価性引当金	42.9	その他	2.7	税効果会計適用後の法人 税等の負担率	78.4																																
法定実効税率 (調整)	40.4(%)																																										
住民税均等割等	78.2																																										
評価性引当金	42.9																																										
その他	2.7																																										
税効果会計適用後の法人 税等の負担率	78.4																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 464.35円	1株当たり純資産額 487.58円
1株当たり当期純利益金額 7.52円	1株当たり当期純利益金額 2.02円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2.02円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	61,496	16,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,496	16,584
期中平均株式数(千円)	8,177	8,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	19
(うち、新株予約権(千株))	-	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数29,000株)および新株予約権1種類(新株予約権の数715個)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数27,000株)および新株予約権1種類(新株予約権の数505個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(連結子会社の吸収合併および分割吸収による営業の承継)</p> <p>当社は平成16年1月16日開催の当社取締役会および平成16年2月2日の株式会社ジャパンケアサービスケアステーション21、株式会在宅介護ゆいまゐる及び株式会社ジャパンケアネットCOMの臨時株主総会(書面決議)において、当社と株式会社ジャパンケアサービスケアステーション21及び株式会在宅介護ゆいまゐるが合併すること、ならびに会社分割により株式会社ジャパンケアネットCOMの営業の一部を当社が承継することを決定し、平成16年1月16日に調印いたしました合併契約書及び分割契約書に基づき、平成16年4月1日をもって合併および会社分割による営業承継を行いました。</p> <p>なお、商法413条ノ3第1項に定められたいわゆる簡易合併の要件を満たしているため、当社は商法第408条第1項による合併契約書の承認のための株主総会を開催しておりません。また商法374条ノ23第1項に定められたいわゆる簡易分割の要件を満たしているため、当社は商法374条ノ17第1項による分割契約書の承認のための株主総会を開催しておりません。</p> <p>1(1) 当該合併の目的</p> <p>当社の子会社である株式会社ジャパンケアサービスケアステーション21は、神奈川県、千葉県、埼玉県を中心とした営業エリア、また株式会在宅介護ゆいまゐるは、東京都下を中心とした営業エリアでそれぞれ訪問介護等の事業を行なっておりまいりましたが、今般の合併によりより一層の経営効率化を推進し、より強固な企業体質を構築するために吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称</p> <p>名 称 株式会社ジャパンケアサービス ケアステーション21</p> <p>住 所 神奈川県相模原市橋本三丁目25番1号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役 対馬 徳昭</p> <p>資本金 2億1千万円</p> <p>事業の内容 介護保険法におけるホームヘルプ、 訪問介護、福祉用具貸与、 ケアプラン作成等の各種在宅サービス 業務及び住宅リフォーム業務</p> <p>なお、直近期の売上高、当期純損失、資産・負債の額、従業員数の状況は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">514,777</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">4,812</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">261,743</td> </tr> <tr> <td>総負債</td> <td style="text-align: right;">79,207</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">64名</td> </tr> </tbody> </table>		金額(千円)	売上高	514,777	当期純損失	4,812	総資産	261,743	総負債	79,207	従業員数	64名
	金額(千円)												
売上高	514,777												
当期純損失	4,812												
総資産	261,743												
総負債	79,207												
従業員数	64名												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																
	<p>名称 株式会社在宅介護ゆいまある 住所 東京都府中市武蔵台三丁目27番4号 代表者の氏名 代表取締役 対馬 徳昭 資本金 4千万円 事業の内容 介護保険法におけるホームヘルプ、 訪問介護、福祉用具貸与、 ケアプラン作成等の各種在宅サービス 業務</p> <p>なお、直近期の売上高、当期純利益、資産・負債の額、 従業員数の状況は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="874 622 1412 936"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">221,492</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">24,357</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">160,230</td> </tr> <tr> <td>総負債</td> <td style="text-align: right;">81,601</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">78名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 合併の方法 株式会社ジャパンケアサービスを存続会社とする吸収 合併方式(商法413条ノ3第1項に定める簡易合併方 式)で、株式会社ジャパンケアサービスケアステーション21 及び株式会社在宅介護ゆいまあるは、解散いたします。</p> <p>(4) 合併期日 平成16年4月1日</p> <p>(5) 合併に伴う新株式の発行と資本の額 株式会社ジャパンケアサービスケアステーション21 及び株式会社在宅介護ゆいまあるは、平成16年4月1日現 在、当社の100%子会社でありますので、新株式は発行せ ず、また増加する資本金はありません。</p> <p>(6) 合併に伴う増加準備金等(千円)</p> <table data-bbox="837 1473 1316 1541"> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>未処理損失(抱合株式償却損)</td> <td style="text-align: right;">349,868</td> </tr> </table>		金額(千円)	売上高	221,492	当期純利益	24,357	総資産	160,230	総負債	81,601	従業員数	78名	資本準備金	0	未処理損失(抱合株式償却損)	349,868
	金額(千円)																
売上高	221,492																
当期純利益	24,357																
総資産	160,230																
総負債	81,601																
従業員数	78名																
資本準備金	0																
未処理損失(抱合株式償却損)	349,868																

前事業年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

当事業年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(7) 会社財産の引継

株式会社ジャパンケアサービスケアステーション21

当社は株式会社ジャパンケアサービスケアステーション21の合併期日前日の資産、負債及び権利義務の一切を合併期日において引継ぎ、これを承継します。なお、当該承継する資産及び負債の平成16年3月31日現在の状況は、以下のとおりであります。

科目	金額(千円)
流動資産	238,168
有形固定資産	8,640
無形固定資産	126
投資その他の資産	14,808
資産合計	261,743
流動負債	75,749
固定負債	3,458
負債合計	79,207

株式会社在宅介護ゆいまある

当社は株式会社在宅介護ゆいまあるの合併期日前日の資産、負債及び権利義務の一切を合併期日において甲に引継ぎ、これを承継します。なお、当該承継する資産及び負債の平成16年3月31日現在の状況は、以下のとおりであります。

科目	金額(千円)
流動資産	143,360
有形固定資産	6,512
無形固定資産	4,258
投資その他の資産	6,099
資産合計	160,230
流動負債	81,601
負債合計	81,601

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>												
	<p>2(1) 当該分割の目的</p> <p>当社の子会社である株式会社ジャパンケアネットコムは、介護事業等を東京都、千葉県、北海道を中心とした営業エリアで行なっていました。当社が介護事業及びソフトウェア事業を承継することにより経営資源の一元化を図り、より強固な企業体質を構築するために吸収分割することといたしました。</p> <p>(2) 分割する相手会社の名称</p> <p>名称 株式会社ジャパンケアネットコム 住所 東京都豊島区南大塚三丁目11番9号 代表者の氏名 代表取締役 対馬 徳昭 資本金 1億5750万円 事業の内容 痴呆対応型共同生活介護等の居宅サービス事業、 コンピュータソフトウェアの企画、開発、製作、保守及び販売業、 労働者派遣事業、有料職業紹介事業</p> <p>なお、直近期の売上高、当期純損失、資産・負債の額、従業員の状況は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="874 949 1410 1256"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">332,803</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">146,900</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">271,777</td> </tr> <tr> <td>総負債</td> <td style="text-align: right;">105,130</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">18 名</td> </tr> </tbody> </table>		金額(千円)	売上高	332,803	当期純損失	146,900	総資産	271,777	総負債	105,130	従業員数	18 名
	金額(千円)												
売上高	332,803												
当期純損失	146,900												
総資産	271,777												
総負債	105,130												
従業員数	18 名												

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
	<p>(3) 分割の方法 株式会社ジャパンケアサービスを分割承継会社とする吸収分割方式(人的分割)で、株式会社ジャパンケアネットコムが、分割会社となります。 なお、分割会社である株式会社ジャパンケアネットコムは平成16年4月1日をもって商号を変更し、株式会社ジャパンケアプレーンとなりました。</p> <p>(4) 分割期日 平成16年4月1日</p> <p>(5) 分割に伴う新株式の発行と資本の額 株式会社ジャパンケアネットコムは、平成16年4月1日現在、当社の100%子会社でありますので、新株式は発行せず、また増加する資本金はありません。</p> <p>(6) 分割に伴う増加準備金等(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>未処理損失(抱合株式償却損)</td> <td style="text-align: right;">143,059</td> </tr> </table> <p>(7) 会社財産の引継 当社は株式会社ジャパンケアネットコムの介護事業及びソフトウェア事業を分割期日前日の当該承継する事業にかかる資産、負債及び権利義務の一切を分割期日において引継ぎ、これを承継します。なお、当該承継する資産及び負債の平成16年3月31日現在の状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">74,558</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,037</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">126,293</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">17,919</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">246,809</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">67,612</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17,584</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">85,196</td> </tr> </tbody> </table>	資本準備金	0	未処理損失(抱合株式償却損)	143,059	科目	金額(千円)	流動資産	74,558	有形固定資産	28,037	無形固定資産	126,293	投資その他の資産	17,919	資産合計	246,809	流動負債	67,612	固定負債	17,584	負債合計	85,196
資本準備金	0																						
未処理損失(抱合株式償却損)	143,059																						
科目	金額(千円)																						
流動資産	74,558																						
有形固定資産	28,037																						
無形固定資産	126,293																						
投資その他の資産	17,919																						
資産合計	246,809																						
流動負債	67,612																						
固定負債	17,584																						
負債合計	85,196																						

7. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役企画開発営業グループ部長 林 雅樹（現 執行役員企画開発営業グループ部長）

3. 就任予定日

平成16年6月29日